



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,163	△3.4	336	120.8	580	66.7	491	124.6
2023年3月期第3四半期	22,943	13.2	152	△56.6	348	△37.1	218	△42.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 883百万円 (143.3%) 2023年3月期第3四半期 363百万円 (101.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	40.02	—
2023年3月期第3四半期	17.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,906	19,416	69.6
2023年3月期	26,680	18,834	70.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,416百万円 2023年3月期 18,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	650	27.1	1,100	34.8	800	48.8	65.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,300,000株	2023年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	65,792株	2023年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	12,278,226株	2023年3月期3Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより行動制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られ、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、円安進行や原材料価格の高止まり等の影響による物価上昇が継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等によりエネルギー価格の高止まりが継続しており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画(2022年～2024年)」に基づく今期目標達成を見据えつつ、引き続きLPGガス・石油類・電力小売を柱としたエネルギーのベストミックスを基本に、地域密着型生活関連総合商社としてサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

営業活動におきましては、10月に実施した「紙面・バーチャル展示会」において、低炭素化社会への取組みとして省エネガス機器や住宅断熱リフォームなど環境負荷低減に貢献する商品を積極的に提案いたしました。政府や自治体の各種住宅支援事業も後押しとなり昨年を上回る実績となりました。また、お客様のご要望からハウスクリーニングサービスの取扱いを11月より開始いたしました。今後もお客様や社会からのニーズを汲み取りお応えするサービスと事業の拡充に努めてまいります。

主力でありますLPGガス事業におきましては、開発部門による新築物件等の開拓に加えM&Aによる事業譲受、燃転等により顧客件数を増加させることができたものの、一般家庭においては気候的な要因により給湯・暖房関係の消費量が減少し、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

石油事業におきましては、行動制限の解除により給油所でのガソリンなどの販売数量に回復基調の兆しが見られた一方、秋口以降の気温が高めに推移し暖房関係の灯油の消費量が大きく減少したこと等により、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

電気事業におきましては、仕入単価の値上げ等の影響により利益が前年同四半期比で減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売におきましては、お客様の創エネ意識に加え長野県の補助事業の対象であることも要因となり、堅調に実績を上げることができました。

また、子会社におきましては、青果事業においてえのき茸の販売単価が前年比高値で推移したことに加え出荷量も増加したこと等により、売上・利益とも前年同四半期比で増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主に青果事業で増収となりましたが、エネルギー関連事業においてLPGガス及び石油類の販売数量減少等の要因により減収となり、売上高は22,163百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

利益面におきましては、LPGガス及び石油類等の販売数量減少の影響はあったものの、青果事業を中心とした子会社の利益が回復したこと等により、営業利益336百万円(前年同四半期比120.8%増)、経常利益580百万円(前年同四半期比66.7%増)となりました。特別利益として座光寺給油所の土地収用に伴う収用補償金97百万円を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円(前年同四半期比124.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

猛暑及び暖冬の影響によるLPGガス・石油類の販売数量減少等により、売上高は19,219百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。セグメント利益はLPGガスにおいて仕入価格が安定して推移し利益を確保できたことや機器販売・リフォーム事業が堅調に推移したこと等により136百万円(前年同四半期比48.9%増)となりました。

(製氷事業)

売上高は大口取引先への販売減の影響等により262百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。セグメント損失は光熱費や減価償却費は減少したものの売上減少分をカバーできず33百万円(前年同四半期は32百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は2,067百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により143百万円(前年同四半期は34百万円のセグメント損失)となり、前年から大幅に改善いたしました。

(不動産事業)

前年のような大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は325百万円(前年同四半期比21.5%減)、セグメント利益は売上減少の影響等により12百万円(前年同四半期比80.5%減)となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において前年と比べ完工物件が減少したことから、売上高は288百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。セグメント利益は建設事業において利益が確保できた影響等により11百万円（前年同四半期比86.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,226百万円増加し、27,906百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加238百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加846百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比644百万円増加し、8,490百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加562百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加221百万円、その他有価証券評価差額金の増加388百万円等により前連結会計年度末比581百万円増加し、19,416百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPGガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2023年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700	5,938
受取手形、売掛金及び契約資産	4,301	5,147
商品及び製品	1,713	1,621
仕掛品	28	60
原材料及び貯蔵品	663	482
その他	509	385
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,914	13,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,149	10,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,595	△7,670
建物及び構築物(純額)	2,553	2,459
機械装置及び運搬具	5,726	5,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△4,993
機械装置及び運搬具(純額)	706	710
工具、器具及び備品	3,353	3,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,903	△2,933
工具、器具及び備品(純額)	449	418
土地	4,470	4,478
建設仮勘定	307	460
有形固定資産合計	8,488	8,528
無形固定資産		
その他	201	204
無形固定資産合計	201	204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	5,142
繰延税金資産	113	102
退職給付に係る資産	13	6
差入保証金	147	141
その他	190	176
貸倒引当金	△35	△30
投資その他の資産合計	5,075	5,538
固定資産合計	13,765	14,271
資産合計	26,680	27,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341	2,904
短期借入金	2,670	2,625
1年内返済予定の長期借入金	78	67
未払法人税等	107	36
賞与引当金	270	60
その他	681	909
流動負債合計	6,149	6,604
固定負債		
長期借入金	411	364
繰延税金負債	106	308
役員退職慰労引当金	184	195
退職給付に係る負債	667	698
資産除去債務	162	155
その他	163	162
固定負債合計	1,695	1,885
負債合計	7,845	8,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,151	15,372
自己株式	△12	△44
株主資本合計	17,899	18,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,328
退職給付に係る調整累計額	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	935	1,327
純資産合計	18,834	19,416
負債純資産合計	26,680	27,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,943	22,163
売上原価	18,200	17,228
売上総利益	4,743	4,934
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	△3
給料及び手当	1,415	1,419
賞与引当金繰入額	52	47
退職給付費用	66	68
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
その他の人件費	672	692
減価償却費	335	320
消耗品費	518	554
その他	1,500	1,477
販売費及び一般管理費合計	4,591	4,598
営業利益	152	336
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	89
受取賃貸料	26	26
受取手数料	55	60
持分法による投資利益	—	0
その他	81	91
営業外収益合計	228	269
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	18	—
固定資産除却損	1	11
その他	5	7
営業外費用合計	31	24
経常利益	348	580
特別利益		
収用補償金	—	97
特別利益合計	—	97
税金等調整前四半期純利益	348	678
法人税等	129	187
四半期純利益	218	491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	491

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	218	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	359
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	13	29
その他の包括利益合計	144	391
四半期包括利益	363	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,199	270	1,754	414	22,638	305	22,943
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	165	—	0	—	165	824	989
計	20,364	270	1,754	414	22,803	1,129	23,933
セグメント利益又は 損失(△)	91	△32	△34	66	91	6	97

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	91
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	54
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,219	262	2,067	325	21,875	288	22,163
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140	—	0	0	141	826	967
計	19,360	262	2,067	325	22,016	1,114	23,131
セグメント利益又は 損失(△)	136	△33	143	12	259	11	270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	259
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	65
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	336

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年12月7日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり2024年1月16日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは中期経営計画において、2050年のカーボンニュートラルを見据えつつ、2030年に向けて現段階で着実に実践可能な対応、脱炭素の前段と言える低炭素への取組みを徹底して進めていく方針を掲げています。

このたび、その実現に向けた取組として、長野県安曇野市が推進する「地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）」に参画し、当該地域における脱炭素を目指すことを目的として新会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 商号 | 安曇野RE株式会社 |
| (2) 所在地 | 長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3 |
| (3) 代表者 | 塩原 規男 |
| (4) 事業内容 | PPA事業及びバイオマス固形燃料販売 |
| (5) 資本金 | 10百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2024年1月16日 |
| (7) 出資比率 | 当社90% |